

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月16日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 (東京都世田谷区用賀2丁目35番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	3,513,235	4,502,973	22,817,963
経常利益又は経常損失( ) (千円)	612,906	452,287	152,878
当期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	704,417	486,198	33,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	622,181	487,933	36,755
純資産額(千円)	11,345,770	11,417,147	11,930,600
総資産額(千円)	18,263,100	18,066,517	18,843,399
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	27.60	19.05	1.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	63.2	63.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第36期第1四半期連結累計期間及び第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、欧州の債務危機による海外景気の下振れ、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設・住宅・不動産業界におきましては、住宅ローンの低金利や政策支援が引き続き下支えとなり、一定の効果はあったものの、雇用・所得環境に対する先行き不安が残っていることなどから、本格的な需要の回復には至りませんでした。一方、震災以降住まいに対する生活者の意識は大きく変わってきており、原発問題もあり、電力の安定供給の不安から、更に省エネ・耐震性・耐久性といった高性能住宅が求められ、太陽光などの自然エネルギーへの関心が高まってきております。

このような経済状況のなかで当社グループは、組織経営の全体最適化と適正利益の確保に努め、「中核事業の構造改革」「成長事業の営業戦略強化」「財務の健全性維持と収益力強化」の3つのテーマを更に深化させるべく、業績向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、前期からの繰越の受注残の増加もあり、売上高は45億2百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。利益につきましては、前期に比べ大幅に改善し、営業損失は4億70百万円、経常損失は4億52百万円、四半期純損失は4億86百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に著しい季節の変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 住宅事業

住宅事業につきましては、大幅な受注残増加に支えられたことに加え、高齢者専用賃貸住宅の売上也寄与し、当事業の売上高は30億15百万円（前年同四半期比40.9%増）となり、営業損失は5億27百万円となりました。

#### 増改築事業

増改築事業につきましては、前年に引き続き長期優良住宅先導事業採択等による受注残増加にて、当連結会計年度がスタートし、イベントによる集客増や幅広いお客様ニーズにお応えするリフォーム商品ラインナップの充実により、当事業の売上高は10億44百万円（前年同四半期比12.8%増）となりましたが、積極的な販売管理費の増加により、営業利益につきましては16百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業につきましては、通常的不動産仲介事業及び住宅事業とのコラボ商品である好立地コンパクト提案住宅の販売、中古住宅のリニューアル販売事業により、当事業の売上高は2億99百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業損失は33百万円となりました。

#### 賃貸事業

賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入において、安定的な収益を確保することができたことから、当事業の売上高は1億43百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は79百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のな い 当社に おける 標準 となる 株式 であり、 単元株式 数は100株 でありま す。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 255,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,507,800	255,078	同上
単元未満株式	普通株式 11,418	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	255,078	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	255,900	-	255,900	0.99
計	-	255,900	-	255,900	0.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,317,828	3,383,113
完成工事未収入金等	484,462	317,840
未成工事支出金	425,005	587,748
販売用不動産	2,337,955	2,318,611
原材料及び貯蔵品	124,913	233,585
繰延税金資産	60,323	26,554
その他	323,500	460,378
貸倒引当金	4,355	3,828
流動資産合計	8,069,633	7,324,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,951,267	2,892,028
機械装置及び運搬具(純額)	45,584	41,181
土地	5,883,305	5,883,305
建設仮勘定	15	21,482
その他(純額)	78,447	73,343
有形固定資産合計	8,958,618	8,911,340
無形固定資産		
のれん	9,315	7,984
その他	219,396	206,754
無形固定資産合計	228,712	214,739
投資その他の資産		
投資有価証券	865,553	863,619
長期貸付金	145,601	144,721
繰延税金資産	35,966	60,805
その他	673,986	681,239
貸倒引当金	134,673	133,952
投資その他の資産合計	1,586,435	1,616,433
固定資産合計	10,773,766	10,742,513
資産合計	18,843,399	18,066,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	2,556,645	1,114,596
短期借入金	-	1,200,000
未払法人税等	128,425	19,368
繰延税金負債	1,999	897
未成工事受入金	1,364,182	1,620,781
完成工事補償引当金	131,839	108,571
その他	1,034,845	872,724
流動負債合計	5,217,937	4,936,940
固定負債		
退職給付引当金	672,816	674,944
役員退職慰労引当金	214,336	229,232
その他	807,709	808,253
固定負債合計	1,694,862	1,712,429
負債合計	6,912,799	6,649,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	598,333	86,616
自己株式	56,762	56,762
株主資本合計	12,083,838	11,572,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,238	154,973
その他の包括利益累計額合計	153,238	154,973
純資産合計	11,930,600	11,417,147
負債純資産合計	18,843,399	18,066,517



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	3,513,235	4,502,973
売上原価	2,492,047	3,276,383
売上総利益	1,021,188	1,226,590
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	28	1,515
従業員給料手当	660,471	669,955
退職給付引当金繰入額	9,582	7,884
役員退職慰労引当金繰入額	3,843	17,666
賃借料	166,036	166,874
その他	806,438	833,531
販売費及び一般管理費合計	1,646,400	1,697,428
営業損失 ( )	625,212	470,837
営業外収益		
受取利息	1,161	939
受取配当金	3,210	3,259
その他	13,071	17,309
営業外収益合計	17,443	21,508
営業外費用		
支払利息	3,950	2,244
貸倒引当金繰入額	977	-
減価償却費	89	79
その他	120	634
営業外費用合計	5,137	2,958
経常損失 ( )	612,906	452,287
特別利益		
固定資産売却益	46	-
貸倒引当金戻入額	941	-
特別利益合計	988	-
特別損失		
固定資産除却損	524	327
固定資産売却損	383	-
減損損失	3,290	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,000	-
保険解約損	-	1,716
その他	164	-
特別損失合計	6,363	2,044
税金等調整前四半期純損失 ( )	618,281	454,331
法人税、住民税及び事業税	48,683	24,038
法人税等調整額	37,452	7,827
法人税等合計	86,135	31,866
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	704,417	486,198
四半期純損失 ( )	704,417	486,198

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	704,417	486,198
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	82,236	1,735
その他の包括利益合計	82,236	1,735
四半期包括利益	622,181	487,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,181	487,933

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。</p> <p>住宅購入者 1,346,898千円</p> <p>なお、住宅購入者(237件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。</p> <p>住宅購入者 1,249,908千円</p> <p>なお、住宅購入者(208件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
<p>1 当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
減価償却費 92,666千円	減価償却費 90,424千円
のれんの償却額 1,330千円	のれんの償却額 1,330千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月16日 取締役会	普通株式	51,038	2	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月15日 取締役会	普通株式	25,519	1	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,139,796	926,098	310,486	136,853	3,513,235	-	3,513,235
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,917	-	-	29,692	50,609	50,609	-
計	2,160,713	926,098	310,486	166,546	3,563,845	50,609	3,513,235
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	682,849	41,869	10,484	78,326	552,169	73,042	625,212

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 73,042千円には、セグメント間取引消去11千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,054千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,015,686	1,044,402	299,793	143,091	4,502,973	-	4,502,973
セグメント間の内部売上 高又は振替高	53,328	-	-	30,675	84,003	84,003	-
計	3,069,014	1,044,402	299,793	173,766	4,586,977	84,003	4,502,973
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	527,256	16,948	33,804	79,071	465,041	5,796	470,837

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 5,796千円には、セグメント間取引消去756千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,552千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額	27円60銭	19円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	704,417	486,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	704,417	486,198
普通株式の期中平均株式数(株)	25,519,232	25,519,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年12月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....25,519千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年1月30日

(注) 平成23年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月16日

株式会社土屋ホールディングス  
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。